

令和2年度
事業計画書及び予算書



社会福祉法人埴町社会福祉協議会

< 目 次 >

令和2年度事業計画		1
主な年間事業スケジュール		24
組織図		25
令和2年度予算書(一般会計全体)		27
令和2年度予算書(社会福祉事業区分法人本部拠点区分)		30
令和2年度予算書(公益事業区分法人本部拠点区分)		33
令和2年度予算書(公益事業区分包括センター事業区分)		35

令和 2 年度 事業計画

基本方針

近年、わが国では、少子高齢化が急速に進行し、高齢世帯や独り暮らし世帯は増加の一途をたどり、若い世帯の核家族化により人間関係も薄れてきました。住民が地域で生活する中で抱える課題は複雑化・多様化しており、制度だけでは解決できない問題が顕在化してきたことは、多くの人が実感しているところです。

このような中、国においては「地域共生社会の実現」に向けた地域力の強化、地域住民の地域福祉活動への参加促進、包括的な支援体制づくりなどが進められており、「誰もが自分らしくそして共に支えあえる地域づくり」が求められています。本会においては、「住民が地域で暮らすことの実現」そのために「住民とともに進める福祉」の推進を目指して、地域住民の交流促進となる「居場所づくり」、住民相互の支え合い機能の「仕組みづくり」に努めてまいります。

また、令和2年度内に地域福祉活動計画を策定することで、地域における福祉活動の充実を図り、住民の社会的孤立を防ぎ、人と人が支え合うことができる「地域づくり」を目指していきます。

そして、近年大規模災害が多発している中、初動対応を的確に進めるとともに、被災地支援等の経験を生かしつつ、近隣住民の方々に協力いただきながら立ち上げを想定した訓練を実施します。

介護保険関係事業については、引き続き良質な福祉サービスの提供を行うとともに、デイサービスセンターの適正な施設管理運営に努めて、利用者に清潔感のある心地よい空間を提供します。また、介護保険事業所の運営の見直しを図りながら、事業展開を行います。

地域全体の包括的ケア体制を充実させることで、自立した在宅生活を送るための支援やより質の高いサービスの提供を進めます。

重点目標

- 1 地域福祉活動計画を策定し、地域における福祉活動の充実に努める。
- 2 災害ボランティアセンター運営マニュアルを策定し、災害時における社協の役割を明確化、関係機関との連携に努める。
- 3 財政基盤安定に向け、社協会員会費等自主財源の確保に努める。
- 4 業務支援コンサルティングを導入し、経営基盤の強化と安定化に努めます。

I 法人運営部門

1. 法人運営事業

【事業概要】

地域住民や幅広い福祉関係者の参加により、時代の変化と地域の福祉に対応した福祉サービス、福祉活動の充実や開発をすすめ、またそのための広報、人材育成、計画作りなどに取り組んでいく。事業経営の透明性、財務規律の強化など安定した法人経営ができるよう、組織運営体制の整備に努める。

1. 理事会・評議員会

サービス区分		法人運営事業	担当：法人運営事業 総務担当	
目的		地域福祉の担い手としてふさわしい事業を地域住民とともに推進するため、理事会を中心として事業の健全経営や透明性を図る。		
区分	実施期間	事業内容・計画		予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	理事会は業務執行に関する意思決定機関、評議員会は重要事項の議決機関として運営する。 【主な内容】 予算・事業計画の決議、決算・事業報告の承認、各種規程の制定及び改正。		325

2. 監査

サービス区分		法人運営事業	担当：法人運営事業 総務担当	
目的		監事による業務執行状況、財務の監査を行う。		
区分	実施期間	事業内容・計画		予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	監事は理事会及び評議員会への出席などを通して本会の業務執行状況を把握し、評価、点検を行う。また、そのための決算監査を実施する。		60

3. 人材育成・資質向上

サービス区分		法人運営事業	担当：法人運営事業 総務担当	
目的		多岐にわたる業務に対応し、地域住民のニーズに応えていくために研修会を実施し、資質の向上を図る。		
区分	実施期間	事業内容・計画		予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	役員及び職員の資質向上のための研修会を実施する。また、各種講習会や研修会への積極的参加と資格取得の機会を提供する。		247

4. 財源の確保

サービス区分		法人運営事業	担当：法人運営事業 総務担当	
目的		会員の加入促進や委託事業の積極的受け入れ、共同募金配分金、補助金、寄附金の確保を図ると共に経費削減に努める。また、新たに賛助会員を追加することで財源の確保に努める。		
区分	実施期間	事業内容・計画		予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	・行政区の協力を得て、住民へ社協事業のPRを実施し、会員加入の促進を図る。 ・企業へ賛助会員の加入促進。 ・寄付収入の増加を図り、寄付者の意思に基づき活用を検討、実施するとともに活用事例を町民に周知する。 【目標】 会員会費 一般会費 … 2,088 世帯 1,044,000 円 賛助会費 … 95 口 285,000 円 合計 1,329,000 円		2,829

5. 健全な財務管理・財務運営

サービス区分		法人運営事業	担当：法人運営事業 総務担当	
目的		法人の会計、財産を適正に管理運用し、円滑な運営を図る。		
区分	実施期間	事業内容・計画		予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	会計、財務に関する諸規程に基づき、適正に管理運用を実施する。		0

6. 専門家の活用の検討

サービス区分		法人運営事業	担当：法人運営事業 総務担当	
目的		円滑で適切な法人運営を目的に専門家を活用する。		
区分	実施期間	事業内容・計画		予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	専門家の活用の検討及び業務委託 業務支援コンサルティング…社会保険労務士 会計業務…会計事務所 上記等、法人運営の効率化にむけて専門家等の活用を検討する。		1,252

7. 委員会

サービス区分		法人運営事業	担当：法人運営事業 総務担当	
目的		専門的事項の協議を行う委員会等を開催し、事業推進を図る。		
区分	実施期間	事業内容・計画		予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	・苦情解決第三者委員会 ・地域福祉活動計画策定委員会 4回		89

8. 広報・公聴活動

サービス区分		法人運営事業	担当：法人運営事業 総務・地域福祉担当	
目的		社会福祉協議会の事業PRをはじめ、福祉文化の醸成や啓発のための広報活動を実施する。		
区分	実施期間	事業内容・計画		予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	・はなわ社協だより「こころ」の発行 発行部数 2,900 部 発行月：6月、9月、12月3月 ・新しい情報を常に提供するため、ホームページ、Twitter、Facebookの更新を行う。		962

Ⅱ 事業部門

1. 在宅福祉・地域福祉事業

【1】地域福祉活動推進事業

【事業概要】

町民から寄せられた一般会費や企業からの特別会費、赤い羽根共同募金を町民の福祉の向上のため還元し有効活用を図る。更に、地域住民の参加や行政や関係機関と連携し、福祉ニーズを把握、課題の解決に努めながら、住民が共に支えあう地域社会づくりを実現する。

1. あんしんサポート事業(日常生活自立支援事業)

サービス区分		福祉サービス利用援助事業	担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的		判断能力が低下した利用者へのニーズに応え支援できるようにする。また、地域での自立が求められる中で支援ネットワーク確立を図る。現在、相談・利用件数が増加傾向にあり、生活支援員の確保ならびに成年後見制度移行課題への対応具体化を図る。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、福祉サービスの利用や生活に必要なお金の出し入れ等公的な制度で支援する。 【主な内容】 ・福祉サービスに関する情報提供や利用に関する手続き、利用料支払い等 ・預金通帳や印鑑など重要な書類等の金庫預かりサービス ・金融機関での日常的に必要な金銭の出し入れや公共料金等の口座引落とし手続き管理サービス	362

2. 福祉バス運行事業

サービス区分		地域福祉推進事業	担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的		社会福祉団体等の研修等の利便に寄与するため福祉バスの運行を行う。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	福祉バスの無料貸し出し。	1,119

3. 福祉用具等貸出事業

サービス区分		地域福祉推進事業	担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的		車椅子やテント、ニュースポーツセットを無料で貸し出すことで地域福祉の推進に貢献。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	【貸出品目】 ・車椅子 ・テント ・炊き出し鍋 ・発電機 ・プロジェクター ・ニュースポーツセット	0

4. 百歳賀寿事業

サービス区分		地域福祉推進事業	担当：法人運営事業 総務担当
目的		満百歳の誕生日を迎えた方に対し、その長寿を祝い、併せて町民に広く高齢者福祉についての関心と理解を深めるとともに、高齢者の健康の増進に努める意欲を高める。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	県の百歳賀寿事業にあわせ記念品の贈呈。	38

5. 災害見舞金支給事業

サービス区分		一般募金配分金事業	担当：法人運営事業 総務担当
目的		火災や災害などにより、生活の拠点となる住家が半壊以上の被害を受けた方に見舞金の支給を行う。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	火災、水害等の罹災者に対し、福島共同募金会、日本赤十字社福島県支部より配分を受けて見舞金を支給する。 【配分額】 ・福島県共同募金会 10,000 円 ・日本赤十字社福島県支部 5,000 円	15

6. 法外扶助費支給事業

サービス区分		地域福祉推進事業	担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的		移動費を持たない行旅人等に対し、援護を行う。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	次の市町村までの運賃相当額となる 500 円を支給。	3

7. 関係団体、関係機関との連携

サービス区分		法人運営事業	担当：法人運営事業 総務・地域福祉担当
目的		民生委員、社会福祉施設、行政、関係機関との連携のもと要支援世帯の把握、該当するサービス、関係機関へつなげる。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	(1) 埴町、埴町教育委員会、福島県社会福祉協議会、東白川郡内社会福祉協議会との連携。 (2) 民生児童委員協議会と連携し、地域福祉推進のための活動を協働するとともに、ひとり暮らし高齢者交流会を共催・協働で実施する。 (3) 行政区長会、その他関係団体との連携。	0

8. 地域福祉活動計画策定

サービス区分		法人運営事業/一般募金配分金事業	担当：法人運営事業 総務担当
目的		地域住民や関係機関・団体等と協力して地域の福祉課題を解決するための目標と地域福祉の活動を示した地域福祉活動計画を策定する。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	・策定委員会の開催 ・アンケート集計、分析 ・アンケートの分析結果に基づいて課題を抽出し、基本理念、基本目標の内容を検討し実施計画の内容を検討 ・理事会・評議員会の承認 ・印刷、製本	270

9. 社協PR事業

サービス区分		法人運営事業		担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的		社会福祉協議会に対する理解と地域福祉の一層の推進を図ることを目的に町内のイベントにて社協のPRを展開する。		
区分	実施期間	事業内容・計画		予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	木育キャラバン、灯籠流し、産業祭等でブース設置。		30

10. 移動・外出支援の検討事業

サービス区分		法人運営事業		担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的		高齢化が進む中、高齢者の“生活の足”の確保が課題となり、住民主体による福祉課題の解決に向けた公益的な取組みとして検討する。		
区分	実施期間	事業内容・計画		予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	先進地の視察		26

【2】心配ごと相談事業

【事業概要】

相談所を開催し、家族や仕事のことなど、日常生活上の様々な悩みごとや困りごとの相談に応じる。
また、月に1回の弁護士相談日を設け、法律の専門家による対応を行う。

1. 心配ごと相談

サービス区分		心配ごと相談事業	担当：法人運営事業 総務・地域福祉担当
目的		相談所を定期開催し、相談に適切な助言指導を行う。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年 毎週月曜	・地域の身近な相談窓口として、受けた相談を適切な機関につなぎながら各機関との連携を図り問題解決につなげる。 ・研修会や事例研究を行い、相談事業の発展向上に努める。	502

2. 弁護士相談

サービス区分		心配ごと相談事業	担当：法人運営事業 総務・地域福祉担当
目的		法律に係ることなど、町民が抱える問題の解決のため弁護士と連携する。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年 第2月曜	弁護士相談日を設け、法律の専門家による対応を行う。	411

【3】生活援護事業

【事業概要】

資金の貸付と必要な相談・支援を行うことにより、経済的自立と生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を目指すことを目的とする。

1. 生活福祉資金貸付事業

サービス区分		生活福祉資金貸付事業	担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的		福島県社会福祉協議会委託事業として、他の貸付が利用できない低所得者や障がい者世帯などに対して、経済的自立と生活の安定を図るための貸付事業。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	(1)総合支援資金 失業等により収入が減少し、世帯の生活の維持ができなくなった場合の生活の建て直しのために貸付する資金 (2)福祉資金 福祉費 福祉機器の購入や商売、結婚、出産、葬儀、引越し、住宅改修等の経費等、日常生活上一時的に必要な経費等を貸付する資金 (3)福祉資金 緊急小口資金 緊急かつ一時的に生計の維持が困難になった場合に貸付する資金 (4)教育支援資金 高校、専門学校、短大、大学へ就学に必要な入学金や制服等の経費と授業料、通学定期代の就学経費を貸付する資金	83

2. 生活援護資金貸付事業

サービス区分		生活援護資金貸付事業	担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的		埴町社会福祉協議会の事業として、低所得者を対象に、その世帯の生活の安定と助長促進を図るため資金の貸付を行う。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	(1)生活資金貸付(上限 5 万円無利子) (2)相談及び長期間滞っている未償還の処理について対応策を考える (3)助言援助、他機関(生活困窮自立支援事業による就労支援、生活保護、フードバンク等)との連携を図る	351

【４】一般募金配分金事業

【事業概要】

町民から寄せられた赤い羽根共同募金を町民の福祉の向上のため還元し、有効活用を図る。

1. ひとり親世帯入進学祝金贈呈事業

サービス区分		一般募金配分金事業	担当：法人運営事業 総務担当
目的		ひとり親家庭の就学生に対し、お祝い金を贈呈する。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	2月 ～ 3月	入学進級のお祝金(一人につき現金 5,000 円)を贈呈、文具の購入等新学期の準備に役立ててもらう	650

2. ひとり暮らし高齢者交流会事業

サービス区分		一般募金配分金事業/地域福祉推進事業	担当：法人運営事業 総務担当
目的		町内のひとり暮らし高齢者を対象に交流会を開催する。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	11月	町内の温泉施設で1日を過ごして頂き、入浴・食事等を通し、高齢者同士の交流を図り孤独をやわらげる	226

3. 寝たきり高齢者介護世帯慰問事業

サービス区分		一般募金配分金事業	担当：法人運営事業 総務担当
目的		寝たきり高齢者を抱えている家庭を対象に、毎日の介護を慰労する。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	10月	町の友愛訪問にあわせて慰労金を贈呈。	70

4. 福祉団体助成事業

サービス区分		一般募金配分金事業	担当：法人運営事業 総務担当
目的		福祉団体、町内福祉施設に助成金を出すことで活動を応援する。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	(1)老人クラブ連合会 (2)心身障がい児(者)親の会 (3)身体障がい者福祉会 (4)赤十字奉仕団 (5)ウッドピアはなわ (6)ダリア工房	300

5. 福祉講演会

サービス区分		一般募金配分金事業	担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的		地域福祉の推進のため講演会を開催する。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	9月	福祉のスペシャリストを講師に招き、町民に楽しく福祉を理解してもらう。	150

【5】歳末たすけあい配分金事業

【事業概要】

町民から寄せられた地域歳末たすけあい募金を町民の福祉の向上のため還元し、有効活用を図る。

1. 歳末たすけあい慰問事業

サービス区分		歳末たすけあい配分金事業	担当：法人運営事業 総務担当
目的		対象者が安心安全に年を越して、あたたかく新年を迎えられるようにする。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	12月	(1)行政区へ歳末たすけあい募金協力依頼 (2)対象者の選定 (3)配分事業実施	632

2. 地域ボランティア活動の充実・福祉教育の推進

【1】ボランティアセンター事業

【事業概要】

住民の自主的な活動により、地域社会を住みよくなる活動や住民の支えあい活動など社会的活動の参加の促進やボランティアグループの活動を支援する。

1. ボランティアの育成

サービス区分		ボランティアセンター事業	担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的		関係機関と積極的に連携し、ボランティアの育成及び各種団体とのネットワークの構築に努める。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	(1)傾聴ボランティア定例会・研修会 (2)介護予防教室への協力 (3)福祉教育の出前講座 (4)ニュースポーツの普及推進 (5)シニア男性定例会・研修会 (6)ボランティアステップアップ研修会 (7)サマーショートボランティアスクール	213

2. プログラム開発

サービス区分		ボランティアセンター事業	担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的		ニーズをキャッチするために様々な団体と日常的に連携、ニーズにアプローチするための社会資源やプログラムを開発する。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	(1)おてつだいボランティア	10

3. ボランティア活動の環境整備

サービス区分		ボランティアセンター事業	担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的		地域住民にとって身近な存在として機能し、ボランティアが活動しやすい環境を整える。また、あらゆる住民が参画できるプラットフォームの提供をする。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	(1)地域サロンの立ち上げ (2)サロンへの支援	0

4. 災害ボランティアセンター体制整備事業

サービス区分		ボランティアセンター事業	担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的		大規模災害に備え、災害ボランティアセンター運営マニュアルを策定し、災害時における社協の役割を明確化、関係機関との連携に努める。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	(1)災害ボランティアセンター運営マニュアル作成 (2)講演会、グループワーク (3)災害ボランティアの募集 (4)災害ボランティアセンター立ち上げを想定した訓練実施	100

3. 生活支援体制整備事業

【1】生活支援体制整備事業

【事業概要】

日常生活にいて支援が必要な高齢者等の方々が、住み慣れた地域で生きがいをもって在宅生活が継続できるように、「介護予防」「社会参加」を重視しながら、住民の方が主体となって取り組む助け合い・支え合い活動を推進していく事業。また、地域の中で多様なサービスが提供できるよう、住民と一緒に考えながらボランティア等の担い手や地域資源の発掘、関係機関のネットワークづくりを行っていく。

1. 生活支援コーディネーター設置

サービス区分		生活支援体制整備事業	担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的		地域住民が主体となった生活支援・介護予防サービスの充実を図るため、生活支援コーディネーターを設置、地域の互助を高め、住民主体のサービスが活性化されるよう、地域全体で高齢者の生活を支える体制づくりを進める。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 <u>継続</u> 縮小	通年	(1)生活支援コーディネーター設置 (2)協議体のネットワークを活かしながら地域の互助を高める	2,000

4. 関係福祉団体業務及び福祉団体事務局

【1】共同募金委員会

【事業概要】

福島県共同募金会埴町共同募金委員会の事務局として、町民自ら参加する募金活動を促進、それぞれがたすけあいの心を持って生活できるよう募金活動を推進し、地域福祉の推進に努める。

【内 容】

(1)赤い羽根共同募金運動

(期 間)10月1日から3月31日の間

(目標額)

戸別募金(行政区へ募金協力依頼 ※1世帯 570円)	1,166,000円
法人募金(民生委員協力で町内企業へ募金協力依頼)	500,000円
職域募金(社協、役場、福祉施設職員へ募金協力依頼)	90,000円
学校募金(募金箱設置協力依頼)	3,000円
イベント募金	10,000円
その他の募金(老人クラブ10円募金等)	50,000円
計	1,819,000円

(2)地域歳末たすけあい募金運動

(期間)12月1日から12月31日の間

・戸別募金(行政区へ募金協力依頼)

(目標額)

戸別募金(行政区へ募金協力依頼 ※1世帯 350円)	716,000円
----------------------------	----------

【2】日本赤十字社

【事業概要】

日本赤十字社は国内外の災害救護、医療、血液、社会福祉などの事業、救急法の普及、青少年赤十字、ボランティア活動など幅広い分野で活動しており、本会に福島県内の赤十字事業を企画運営している福島県支部の分区として赤十字の窓口を置くことで赤十字事業を推進する。

【内 容】

(1)赤十字社員運動強化事業

運動強化月間である5月に、赤十字事業の理解を深め、社員増強を図る。

・社資募集活動協力

(2)災害備品整備事業

災害時に備え、発電機などの災害備品や毛布などの住民配布用の災害グッズを整備する。

(3)防災講習会

防災講習会や炊き出し訓練など実施することで住民の防災意識の向上を図る。

【３】民生児童委員協議会

【事業概要】

民生委員・児童委員は、地域に暮らす方々の良き相談相手であるばかりでなく、高齢者の孤独死や児童虐待、認知症高齢者の増加、悪質商法被害といった社会的課題に対して、地域住民や社会福祉協議会等と連携を図りながら、その解決に向けた取り組みの中心的な役割を果たす。

【内 容】

(1)定例会の開催

毎月定例会を開催し、地域の福祉問題や担当世帯への援助方法の検討を行うなど、民生児童委員相互の連携の強化と任務遂行に必要な知識、技術の向上を図る。

(2)調査及び広報活動

担当地域の要援護者の把握と見守り安否確認を行う。

(3)相談支援活動

社会福祉協議会との連携により、地域住民の抱えるさまざまな相談に対応する。

(4)「活動強化方策」の策定

地域の実情を把握し、今後の民生児童委員協議会の機能強化を図る。

(5)研修事業

各種研修会への参加、先進地への視察研修を行い、民生児童委員の資質向上を図る。

【４】老人クラブ連合会

【事業概要】

高齢者が仲間づくりを通して生きがいと健康づくり、生活を豊かにする楽しい活動を行うとともに、その知識や経験を活かして地域の諸団体と共同し、地域を豊かにする社会活動に取り組み明るい長寿社会づくりを目指す。

【内 容】

(1)福島県老人クラブ連合会主催事業に関する業務

・地域の寺子屋推進事業、各種大会への参加

(2)塙町老人クラブ連合会主催事業に関する業務

・グラウンドゴルフ大会、健康増進事業、最高齢者慰問、クロリティー大会、カーリンコン大会、共同募金運動、高齢者作品展、高齢者大会、雑巾寄贈運動、在宅高齢者友愛訪問等

(3)地区老人クラブ活動支援業務

【５】赤十字奉仕団

【事業概要】

赤十字のボランティア活動を通じて地域社会に貢献したい、という方々で結成され、献血の啓発、災害救護・防災活動などのほか、地域の実情に応じて 高齢者や障がい者の支援活動、環境美化活動など様々な活動を行う。

【内 容】

- ・日赤社資募集活動協力
- ・ひとり暮らし高齢者見守り活動
- ・ボランティア活動(はなわ育成園、ダリア工房、ウッドピアはなわ)
- ・研修会、炊き出し訓練
- ・はなわ育成園ガーデンパーティーボランティア協力
- ・産業祭協力
- ・NHK 海外たすけあい募金運動
- ・ひとり暮らし高齢者へ年賀状作成

【６】身体障がい者福祉会

【事業概要】

会員の親睦を図ることと福祉向上を目的に、身体障がい者に関する様々な活動を通して交流を深めていく。

【内 容】

- ・視察研修
- ・野外研修
- ・県身体障がい者福祉大会、東白川郡身体障がい者福祉会事業への参加

【７】心身障がい児(者)親の会

【事業概要】

心身障がい児(者)の保護育成と福祉の向上を図ることを目的に、広報調査、関係機関との連結提携を行い、各種事業を展開する。

【内 容】

- ・懇談会を通して情報交換会

【８】遺族会

【事業概要】

戦没者の霊を慰め、遺族を援護することにより遺族間の親睦と福祉向上及び世界平和の確立を目的とする。

【内 容】

- ・町と合同で追悼慰霊式を開催
- ・視察研修(靖国神社参拝)

Ⅲ 経営部門

1. 介護サービス事業（介護保険法）

【事業概要】

高齢者等が住み慣れた地域において、適切な介護サービスを利用し、出来るだけ自宅で自立した日常生活が送れるよう支援する。

また、人的資源、物的資源、財務資源、時間的資源、情動的資源を効果的に活用した経営に努め、利用者の自立と自己決定を尊重したサービスを行っていく。

1. 訪問介護事業（ホームヘルプサービス）

サービス区分		訪問介護事業	担当：訪問介護事業所
目的		高齢者が住み慣れた地域において在宅で安心して生活できるように支援する。また、利用者本位の立場から自己決定を尊重し、自立に向けた介護サービスを提供する。そのために、基本的な知識と技術を身につけ、より良いサービスの提供ができるよう努める。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	365日 (年中無休)	(1)ヘルパーが訪問し、食事や排泄などの身体介護や掃除や洗濯、調理などの生活援助を行う (2)ヘルパー研修会を開き、情報共有、スキルアップを図る	31,140

2. 通所介護事業（デイサービスセンター）

サービス区分		通所介護事業	担当：通所介護事業所
目的		デイサービスを利用することで外出する機会を設け、地域の人たちとの関わりを継続しながら楽しい日常生活を形作る手伝いをする。また、家族の介護負担の軽減も目的とする。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	(営業時間) 8:30 ～ 17:15 (休業日) 日祝日 年末年始	(1)食事、入浴、レクリエーションを通して、他の利用者と交流を深め、楽しい時間を過ごしてもらう (2)定期的に身体を動かす機会を作ること、健康を維持していきながら目的と張り合いをもった生活を営んでいただけるよう取り組む (3)年間行事を取り入れ季節を感じるおもてなしをする (4)介護状態に応じ、寝たきりの方でも機械浴槽を使用して安心してゆっくりと入浴してもらう。	60,148

3. 訪問入浴介護事業（入浴車）

サービス区分		訪問入浴介護事業	担当：訪問入浴介護事業所
目的		寝たきりのため自宅の浴槽で入浴ができない方も、入浴車を利用することで約1坪のスペースで自宅の部屋で入浴していただくことで、身体的効果、精神的効果をもたらすとともに自宅での介護を支援する。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	(営業時間) 8:30 ~ 17:15 (休業日) 土日祝日 年末年始	(1)介護・介助が必要な高齢者に、自宅の部屋で寝たまゝの状態 で、安心して入浴していただく (2)地域ニーズの把握に努め、訪問入浴サービスの利用増加に 努める (3)地域医療との連携を図り、安全かつ快適な入浴サービスを 提供するために業務改善を図る	7,962

4. 居宅介護支援事業（ケアマネジャー）

サービス区分		居宅介護支援事業	担当：居宅介護支援事業所
目的		利用者が在宅生活の不安を解消し、安心して日々の生活を送れるように支援する。そのために積極的に研修会に参加し研鑽並びに向上に努める。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	(営業時間) 8:30 ~ 17:15 (休業日) 土日祝日 年末年始	(1)介護保険利用者に、居宅介護計画(ケアプラン)を作成し、適切に介護サービスを利用できるよう支援する。	20,026

5. 地域包括支援センター事業

サービス区分		地域包括支援センター事業	担当：地域包括支援センター
目的		地域で暮らす高齢者を介護、福祉、健康、医療などさまざまな面から総合的に支え、いつまでも健やかに住み慣れた地域で生活していけるよう、健康を応援する。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	(営業時間) 8:30 ～ 17:15 (休業日) 土日祝日 年末年始	①相談業務 (1)高齢者やその家族、近隣に暮らす人の介護に関する悩みや問題に対応 (2)介護保険や町の保健、福祉サービスの相談 ②さまざまな方面から支援 (1)町役場や医療機関、介護保険事業所、地域の民生委員、社会福祉協議会事務局等と協力し、高齢者が暮らしやすい地域づくりに取り組む (2)地域と連携して高齢者の支援に努める ③自立した生活を応援 (1)介護が必要な状態にならないよう、健康づくり、介護予防を支援 (2)いつまでも元気で暮らしていくために、町の介護予防教室に参加される方の支援 (3)要支援に認定された方の自立に向けたサービス利用を支援 ④権利を守る (1)日常的な金銭管理が心配な高齢者を支援 (2)財産の管理に関すること、成年後見制度の紹介 (3)高齢者の虐待の早期発見、防止に関すること、消費者被害に対応 (4)権利擁護に関する制度の紹介や関係機関との連絡	20,726

2. 障がい福祉サービス事業（障害者総合支援法）

【事業概要】

身体や精神に障がいのある方や特定の疾患のある方が、地域のなかで生活を続けていけるよう、障がいの程度や社会活動や介護者、居住等の状況を踏まえ支援をする。

1. 自立支援訪問介護事業（ホームヘルプサービス）

サービス区分		自立支援訪問介護事業	担当：自立支援訪問介護事業所
目的		自立支援法に基づき、心身に障がいがあるために介護を必要とする方を対象に訪問介護サービスを行い、その能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう支援する。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	365 日 (年中無休)	(1)ヘルパーが自宅を訪問して、入浴、排せつ、食事等の介護、調理、洗濯、掃除等の家事、生活等に関する相談や助言など、生活全般にわたる援助を行う。 (2)通院介助を行う。 (3)ヘルパー研修会を開き、障がいに見合った支援ができるよう、基本的な知識と技術を学びよりよいサービスが提供できるよう努める。 (4)市町村からの要請に応じて障害者区分認定調査を行う。	10,249

3. 地域生活支援事業

【事業概要】

障がい者及び障がい児が自立した日常生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者に応じて市町村が創意工夫し、利用者の状況に応じた柔軟な形態で事業を効果的効率的に実施、支援する。また、日中、自分以外に家事、育児をしてくれる人がいない町内在住の妊婦や小さい子どもの保護者に対して育児の支援をする。

1. 移動支援事業（ホームヘルプサービス）

サービス区分		自立支援訪問介護事業	担当：自立支援訪問介護事業所
目的		屋外での移動が困難な障がい者等に外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促す。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	365 日 (年中無休)	(1)買い物や床屋、通学などの外出にヘルパーが付き添い支援をする。	333

2. 育児支援事業（ホームヘルプサービス）

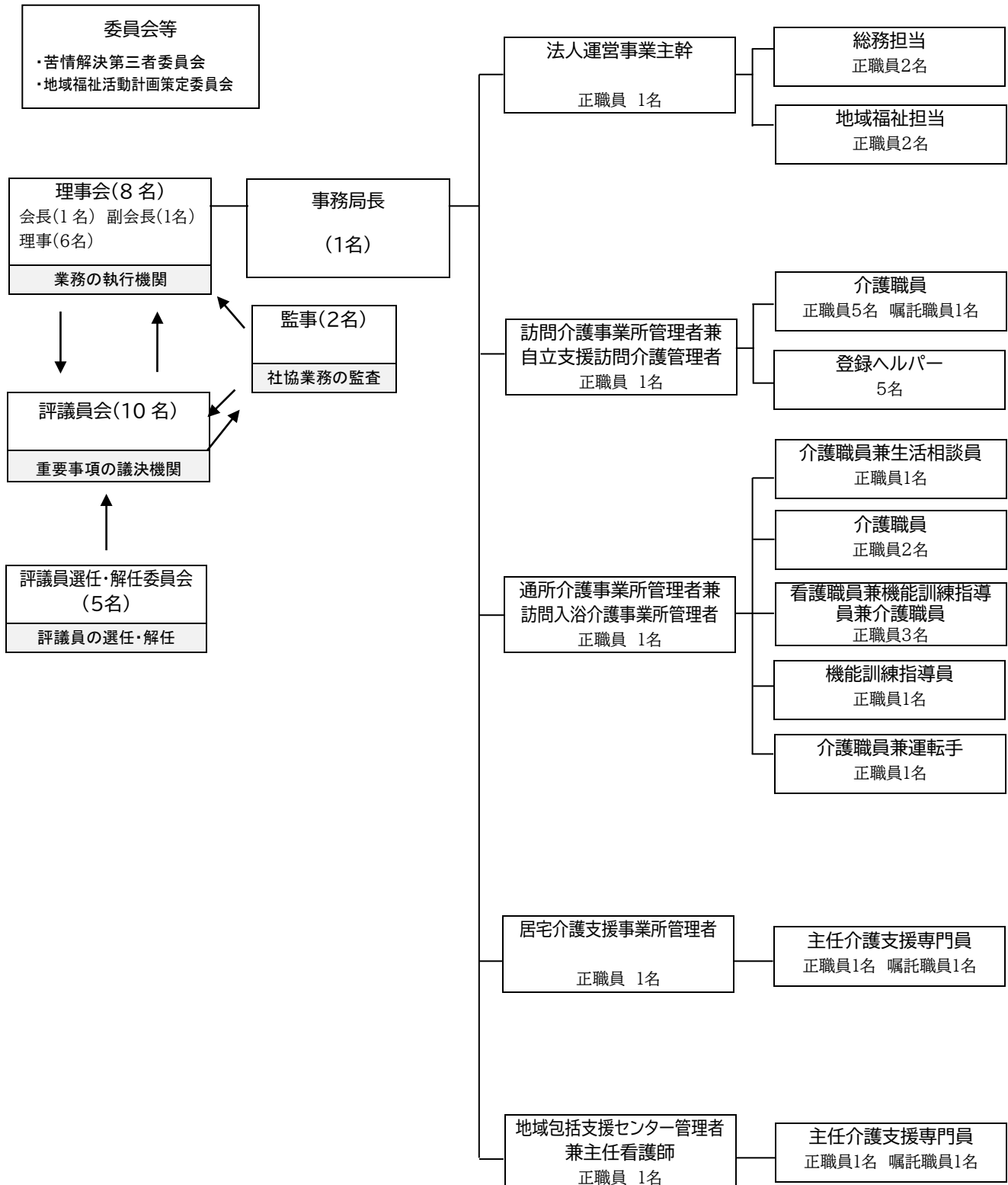
サービス区分		自立支援訪問介護事業	担当：自立支援訪問介護事業所
目的		子育てへの負担感やストレスを軽減するため、妊婦や小さい子どもがいる保護者に対し、ヘルパーを派遣し、家事や育児を支援する。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	365 日 (年中無休)	(1)食事の準備及び片付け、衣類の洗濯・補修、部屋の掃除・整理整頓などの家事支援。 (2)ミルク、おむつ交換、沐浴援助などの育児支援。	146

主な年間事業スケジュール

事業内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
理事会	←		開催		必要に応じて開催							開催 →
評議員会	←		開催		必要に応じて開催							開催 →
監査		決算 監査										
会員会費(行政区)	区長会 依頼	各区 依頼	実									→
会員会費(企業等)			依頼									
社協だよりの発行			発行			発行			発行			発行
ひとり暮らし高齢者交流会								開催				
百歳賀寿事業	←					実						→
寝たきり家族介護慰問							実施					
ひとり親家庭入進学 祝金贈呈事業											実施	
歳末たすけあい事業							募金 依頼		慰問 実施			
地域福祉活動計画策定	アンケート集計・分析 ← →				委員会 開催		委員会 開催		委員会 開催		委員会 開催	印刷 製本
社協PR事業			木育で PR		灯籠流 しでPR			産業祭 でPR				
福祉講演会						開催						
移動・外出支援の検討事業				視察								

組織図

社会福祉法人埴町社会福祉協議会組織図（令和2年2月28日現在）



令和2年度

予 算 書

法人名	社会福祉法人 埴町社会福祉協議会
施設名	社会福祉協議会
会計単位名	一般会計

令和2年度 収支予算書(一般会計)

(単位:千円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
181 会費収入	1,329	1,233	96	
01 一般会員会費収入	1,044	1,043	1	
02 特別会員会費収入	285	190	95	
182 寄附金収入	1,500	1,000	500	
01 寄附金収入	1,500	1,000	500	
183 経常経費補助金収入	30,696	30,121	575	
03 町補助金収入	28,678	28,196	482	
01 社協事務職員設置事業補助金収入	23,397	23,149	248	
02 福祉活動専門員設置事業補助金収入	5,281	5,047	234	
04 共同募金配分金収入	2,018	1,925	93	
01 一般募金配分金収入	1,302	1,195	107	
02 歳末たすけあい配分金収入	716	730	△14	
184 助成金収入	460	319	141	
01 全社協助成金収入	170	29	141	
02 県社協助成金収入	290	290		
185 受託金収入	29,841	23,322	6,519	
01 町受託金収入	27,886	21,131	6,755	
01 障害者訪問入浴サービス受託金収入	1,176	1,141	35	
03 障害者ホームヘルプ事業受託金収入	331	407	△76	
04 訪問調査受託金収入	709	610	99	
06 地域包括支援センター事業受託金収入	15,083	14,821	262	
07 心配ごと相談所運営事業受託金収入	913	872	41	
08 地域福祉活動推進事業受託金収入	1,353	480	873	
09 ボランティアセンター事業受託金収入	321	300	21	
10 生活支援体制整備事業受託金	2,000	2,500	△500	
11 デイサービスセンター指定管理料受託金収入	6,000		6,000	
02 県社協受託金収入	83	83		
01 生活福祉資金貸付事業受託金収入	58	58		
02 その他の受託金収入	25	25		
03 他市町村受託金収入	1,821	1,943	△122	
01 訪問調査受託金収入	21	29	△8	
02 訪問入浴サービス受託金収入	1,800	1,914	△114	
04 地域包括支援センター受託金収入	51	165	△114	
01 新予防給付受託金収入	51	165	△114	
186 貸付事業収入	350	350		
01 償還金収入	350	350		
187 事業収入	230	216	14	
02 利用料収入	230	216	14	
01 町受託金事業利用者負担金収入	158	156	2	
02 県受託金事業利用者負担金収入	72	60	12	
188 介護保険事業収入	107,528	105,131	2,397	
02 居宅介護料収入	62,693	60,596	2,097	
01 (介護報酬収入)	56,264	54,391	1,873	
01 介護報酬収入	56,264	54,391	1,873	
02 (利用者負担金収入)	6,429	6,205	224	
01 介護負担金収入(公費)	400	3	397	
02 介護負担金収入(一般)	6,029	6,202	△173	
04 居宅介護支援介護料収入	22,100	21,983	117	
01 居宅介護支援介護料収入	18,900	18,921	△21	
02 介護予防支援介護料収入	3,200	3,062	138	
05 利用者等利用料収入	4,939	3,989	950	
02 居宅介護サービス利用料収入	161	188	△27	
05 食費収入(一般)	4,557	3,600	957	
08 その他の利用料収入	221	201	20	
08 介護予防・日常生活支援総合事業収入	17,796	18,563	△767	
01 事業費収入	16,236	16,858	△622	
02 事業負担金収入(公費)	83	84	△1	

03 事業負担金収入(一般)	1,477	1,621	△144
189 障害福祉サービス等事業収入	10,249	10,136	113
01 自立支援給付費収入	10,249	10,136	113
01 介護給付費収入	10,249	10,136	113
191 受取利息配当金収入	4	10	△6
01 受取利息配当金収入	2	2	
02 積立預金受取利息配当金収入	2	8	△6
192 その他の収入	45	43	2
03 その他の収入	45	43	2
01 雑収入	45	43	2
事業活動収入計(1)	182,232	171,881	10,351
131 人件費支出	139,963	145,891	△5,928
01 役員報酬支出	385	360	25
02 職員給料支出	66,719	68,559	△1,840
03 職員諸手当	4,655	7,273	△2,618
01 扶養手当	1,632	1,356	276
02 住居手当	204	168	36
03 通勤手当	1,165	1,234	△69
04 超過勤務手当	357	249	108
05 管理職手当	1,097	1,163	△66
07 処遇改善手当	200	3,103	△2,903
04 職員賞与支出	24,619	24,923	△304
06 非常勤職員給与支出	24,854	24,534	320
01 嘱託職員等賃金	16,174	13,051	3,123
02 登録ヘルパー賃金	8,610	11,471	△2,861
03 生活支援員活動費	70	12	58
09 法定福利費支出	18,731	20,242	△1,511
01 健康保険料	6,553	8,037	△1,484
02 厚生年金保険料	10,701	10,779	△78
03 児童手当	402	338	64
04 労災保険	362	378	△16
05 雇用保険	713	710	3
132 事業費支出	13,079	13,199	△120
01 給食費支出	2,796	2,629	167
02 介護用品費支出	13	32	△19
04 保健衛生費支出	296	303	△7
07 教養娯楽費支出	180	176	4
08 日用品費支出	262	218	44
09 水道光熱費支出	4,368	4,756	△388
10 燃料費支出	253	187	66
11 消耗器具備品費支出	986	516	470
13 賃借料支出	1,272	1,436	△164
14 車輛費支出	2,631	2,924	△293
33 雑支出	22	22	
133 事務費支出	23,142	18,707	4,435
01 福利厚生費支出	825	756	69
02 職員被服費支出	89	60	29
03 旅費交通費支出	403	275	128
01 職員旅費	210	154	56
02 役員等費用弁償	40	51	△11
03 委員等旅費	153	70	83
04 研修費支出	295	368	△73
05 事務消耗品費支出	632	535	97
06 器具什器費支出	12	26	△14
07 印刷製本費支出	379	233	146
08 水道光熱費支出	68	61	7
09 車両費支出	955	546	409
10 燃料費支出	38	35	3
11 修繕費支出	1,813	510	1,303
12 通信運搬費支出	685	696	△11
13 会議費支出	38	31	7
14 広報費支出	874	448	426
15 業務委託費支出	6,832	5,511	1,321
16 手数料支出	60	60	
17 保険料支出	885	959	△74

18 賃借料支出	3,392	3,173	219
19 土地・建物賃借料支出	151	152	△1
20 租税公課支出	115	213	△98
21 保守料支出	1,734	1,128	606
22 渉外費支出	78	58	20
23 諸会費支出	159	176	△17
24 資料図書費支出	265	107	158
26 慰問費支出	1,000	1,086	△86
01 老人福祉慰問費	349	415	△66
02 母子父子慰問費	650	670	△20
03 災害見舞金	1	1	
27 法外扶助費支出	3	5	△2
28 諸謝金支出	628	738	△110
29 給付金支出	716	730	△14
30 雑支出	18	31	△13
02 雑支出	18	31	△13
138 貸付事業等支出	351	351	
01 貸付金支出	351	351	
141 助成金支出	300	300	
01 助成金支出	300	300	
事業活動支出計(2)	176,835	178,448	△1,613
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,397	△6,567	11,964
194 施設整備等補助金収入		1,200	△1,200
01 国庫等補助金収入		1,200	△1,200
02 設備整備補助金収入		1,200	△1,200
施設整備等収入計(4)		1,200	△1,200
147 固定資産取得支出		1,911	△1,911
02 その他の固定資産取得支出		1,911	△1,911
05 車輛運搬具取得支出		1,900	△1,900
06 器具及び備品取得支出		1	△1
13 長期預託金支出		10	△10
施設整備等支出計(5)		1,911	△1,911
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△711	711
その他の活動収入計(7)			
155 積立資産支出	560	507	53
03 その他の積立資産支出	560	507	53
01 地域福祉基金積立預金積立支出		505	△505
02 事業運営資金積立金積立支出	560	2	558
165 その他の活動による支出	8,717	8,722	△5
01 退職手当積立基金預け金支出	8,717	8,722	△5
01 県社協退職共済掛金	1,806	1,720	86
02 全社協退職共済掛金	6,911	7,002	△91
その他の活動支出計(8)	9,277	9,229	48
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△9,277	△9,229	△48
予備費支出(10)	21,226	27,988	△6,762
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△25,106	△44,495	19,389
前期末支払資金残高(12)	25,106	44,495	△19,389
当期末支払資金残高(11)+(12)			

法人名	社会福祉法人 瑞町社会福祉協議会
施設名	社会福祉協議会
拠点区分	社会福祉事業区分法人本部拠点区分

令和2年度 収支予算書(社会福祉事業区分法人本部拠点区分)

(単位:千円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
181 会費収入	1,329	1,233	96	
01 一般会員会費収入	1,044	1,043	1	
02 特別会員会費収入	285	190	95	
182 寄附金収入	1,500	1,000	500	
01 寄附金収入	1,500	1,000	500	
183 経常経費補助金収入	30,696	30,121	575	
03 町補助金収入	28,678	28,196	482	
01 社協事務職員設置事業補助金収入	23,397	23,149	248	
02 福祉活動専門員設置事業補助金収入	5,281	5,047	234	
04 共同募金配分金収入	2,018	1,925	93	
01 一般募金配分金収入	1,302	1,195	107	
02 歳末たすけあい配分金収入	716	730	△14	
184 助成金収入	460	319	141	
01 全社協助成金収入	170	29	141	
02 県社協助成金収入	290	290		
185 受託金収入	11,012	4,649	6,363	
01 町受託金収入	10,923	4,560	6,363	
03 障害者ホームヘルプ事業受託金収入	331	407	△76	
04 訪問調査受託金収入	5	1	4	
07 心配ごと相談所運営事業受託金収入	913	872	41	
08 地域福祉活動推進事業受託金収入	1,353	480	873	
09 ボランティアセンター事業受託金収入収入	321	300	21	
10 生活支援体制整備事業受託金	2,000	2,500	△500	
11 デイサービスセンター指定管理料受託金収入	6,000		6,000	
02 県社協受託金収入	83	83		
01 生活福祉資金貸付事業受託金収入	58	58		
02 その他の受託金収入	25	25		
03 他市町村受託金収入	6	6		
01 訪問調査受託金収入	6	6		
186 貸付事業収入	350	350		
01 償還金収入	350	350		
187 事業収入	208	194	14	
02 利用料収入	208	194	14	
01 町受託金事業利用者負担金収入	136	134	2	
02 県受託金事業利用者負担金収入	72	60	12	
188 介護保険事業収入	79,020	77,078	1,942	
02 居宅介護料収入	58,585	56,438	2,147	
01 (介護報酬収入)	52,544	50,670	1,874	
01 介護報酬収入	52,544	50,670	1,874	
02 (利用者負担金収入)	6,041	5,768	273	
01 介護負担金収入(公費)	388	2	386	
02 介護負担金収入(一般)	5,653	5,766	△113	
05 利用者等利用料収入	4,939	3,989	950	
02 居宅介護サービス利用料収入	161	188	△27	
05 食費収入(一般)	4,557	3,600	957	
08 その他の利用料収入	221	201	20	
08 介護予防・日常生活支援総合事業収入	15,496	16,651	△1,155	
01 事業費収入	13,936	14,946	△1,010	
02 事業負担金収入(公費)	83	84	△1	
03 事業負担金収入(一般)	1,477	1,621	△144	
189 障害福祉サービス等事業収入	10,249	10,136	113	
01 自立支援給付費収入	10,249	10,136	113	
01 介護給付費収入	10,249	10,136	113	
191 受取利息配当金収入	4	10	△6	
01 受取利息配当金収入	2	2		
02 積立預金受取利息配当金収入	2	8	△6	

192 その他の収入	41	43	△2
03 その他の収入	41	43	△2
01 雑収入	41	43	△2
事業活動収入計(1)	134,869	125,133	9,736
131 人件費支出	100,200	105,887	△5,687
01 役員報酬支出	385	360	25
02 職員給料支出	48,790	49,998	△1,208
03 職員諸手当	3,608	5,710	△2,102
01 扶養手当	1,476	1,131	345
03 通勤手当	860	902	△42
04 超過勤務手当	346	190	156
05 管理職手当	741	816	△75
07 処遇改善手当	185	2,671	△2,486
04 職員賞与支出	18,062	18,015	47
06 非常勤職員給与支出	16,154	17,079	△925
01 嘱託職員等賃金	7,474	5,596	1,878
02 登録ヘルパー賃金	8,610	11,471	△2,861
03 生活支援員活動費	70	12	58
09 法定福利費支出	13,201	14,725	△1,524
01 健康保険料	4,586	6,079	△1,493
02 厚生年金保険料	7,568	7,626	△58
03 児童手当	284	244	40
04 労災保険	257	274	△17
05 雇用保険	506	502	4
132 事業費支出	12,715	12,874	△159
01 給食費支出	2,796	2,629	167
02 介護用品費支出	13	32	△19
04 保健衛生費支出	273	271	2
07 教養娯楽費支出	180	176	4
08 日用品費支出	262	218	44
09 水道光熱費支出	4,368	4,756	△388
10 燃料費支出	187	135	52
11 消耗器具備品費支出	935	491	444
13 賃借料支出	1,272	1,389	△117
14 車輛費支出	2,407	2,755	△348
33 雑支出	22	22	
133 事務費支出	20,059	15,462	4,597
01 福利厚生費支出	653	584	69
02 職員被服費支出	89	59	30
03 旅費交通費支出	376	243	133
01 職員旅費	183	122	61
02 役員等費用弁償	40	51	△11
03 委員等旅費	153	70	83
04 研修費支出	251	258	△7
05 事務消耗品費支出	295	295	
06 器具什器費支出	12	6	6
07 印刷製本費支出	366	233	133
08 水道光熱費支出	68	61	7
09 車両費支出	423	87	336
10 燃料費支出	38	35	3
11 修繕費支出	1,613	300	1,313
12 通信運搬費支出	567	580	△13
13 会議費支出	38	31	7
14 広報費支出	783	388	395
15 業務委託費支出	6,315	4,624	1,691
16 手数料支出	57	54	3
17 保険料支出	708	832	△124
18 賃借料支出	2,677	2,470	207
19 土地・建物賃借料支出	151	152	△1
20 租税公課支出	84	199	△115
21 保守料支出	1,707	1,101	606

22 渉外費支出	78	58	20
23 諸会費支出	134	136	△2
24 資料図書費支出	251	88	163
26 慰問費支出	1,000	1,086	△86
01 老人福祉慰問費	349	415	△66
02 母子父子慰問費	650	670	△20
03 災害見舞金	1	1	
27 法外扶助費支出	3	5	△2
28 諸謝金支出	588	738	△150
29 給付金支出	716	730	△14
30 雑支出	18	29	△11
02 雑支出	18	29	△11
138 貸付事業等支出	351	351	
01 貸付金支出	351	351	
141 助成金支出	300	300	
01 助成金支出	300	300	
事業活動支出計(2)	133,625	134,874	△1,249
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,244	△9,741	10,985
194 施設整備等補助金収入		1,200	△1,200
01 国庫等補助金収入		1,200	△1,200
02 設備整備補助金収入		1,200	△1,200
施設整備等収入計(4)		1,200	△1,200
147 固定資産取得支出		1,911	△1,911
02 その他の固定資産取得支出		1,911	△1,911
05 車輛運搬具取得支出		1,900	△1,900
06 器具及び備品取得支出		1	△1
13 長期預託金支出		10	△10
施設整備等支出計(5)		1,911	△1,911
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△711	711
210 事業区分間繰入金収入	3,045	4,508	△1,463
01 按分経費繰入金収入	3,045	4,508	△1,463
その他の活動収入計(7)	3,045	4,508	△1,463
155 積立資産支出	560	507	53
03 その他の積立資産支出	560	507	53
01 地域福祉基金積立預金積立支出		505	△505
02 事業運営資金積立金積立支出	560	2	558
165 その他の活動による支出	6,258	6,177	81
01 退職手当積立基金預け金支出	6,258	6,177	81
01 県社協退職共済掛金	1,320	1,218	102
02 全社協退職共済掛金	4,938	4,959	△21
その他の活動支出計(8)	6,818	6,684	134
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,773	△2,176	△1,597
予備費支出(10)	21,226	27,988	△6,762
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△23,755	△40,616	16,861
前期末支払資金残高(12)	25,106	44,495	△19,389
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,351	3,879	△2,528

法人名	社会福祉法人 瑞町社会福祉協議会
施設名	社会福祉協議会
拠点区分	公益事業区分法人本部拠点区分

令和2年度 収支予算書(公益事業区分法人本部拠点区分)

(単位:千円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
185 受託金収入	3,603	3,722	△119	
01 町受託金収入	1,737	1,620	117	
01 障害者訪問入浴サービス受託金収入	1,176	1,141	35	
04 訪問調査受託金収入	561	479	82	
03 他市町村受託金収入	1,815	1,937	△122	
01 訪問調査受託金収入	15	23	△8	
02 訪問入浴サービス受託金収入	1,800	1,914	△114	
04 地域包括支援センター受託金収入	51	165	△114	
01 新予防給付受託金収入	51	165	△114	
187 事業収入	22	22		
02 利用料収入	22	22		
01 町受託金事業利用者負担金収入	22	22		
188 介護保険事業収入	23,008	23,079	△71	
02 居宅介護料収入	4,108	4,158	△50	
01 (介護報酬収入)	3,720	3,721	△1	
01 介護報酬収入	3,720	3,721	△1	
02 (利用者負担金収入)	388	437	△49	
01 介護負担金収入(公費)	12	1	11	
02 介護負担金収入(一般)	376	436	△60	
04 居宅介護支援介護料収入	18,900	18,921	△21	
01 居宅介護支援介護料収入	18,900	18,921	△21	
192 その他の収入	4		4	
03 その他の収入	4		4	
01 雑収入	4		4	
事業活動収入計(1)	26,637	26,823	△186	
131 人件費支出	23,872	24,177	△305	
02 職員給料支出	11,332	12,048	△716	
03 職員諸手当	577	1,084	△507	
01 扶養手当	78	147	△69	
03 通勤手当	264	291	△27	
04 超過勤務手当	6	9	△3	
05 管理職手当	214	205	9	
07 処遇改善手当	15	432	△417	
04 職員賞与支出	4,135	4,477	△342	
06 非常勤職員給与支出	4,507	3,262	1,245	
01 嘱託職員等賃金	4,507	3,262	1,245	
09 法定福利費支出	3,321	3,306	15	
01 健康保険料	1,182	1,144	38	
02 厚生年金保険料	1,881	1,911	△30	
03 児童手当	71	62	9	
04 労災保険	63	63		
05 雇用保険	124	126	△2	
132 事業費支出	364	325	39	
04 保健衛生費支出	23	32	△9	
10 燃料費支出	66	52	14	
11 消耗器具備品費支出	51	25	26	
13 賃借料支出		47	△47	
14 車輛費支出	224	169	55	
133 事務費支出	620	828	△208	
01 福利厚生費支出	97	97		
02 職員被服費支出		1	△1	
03 旅費交通費支出	7	12	△5	
01 職員旅費	7	12	△5	
04 研修費支出	4	35	△31	
05 事務消耗品費支出	56	10	46	
06 器具什器費支出		20	△20	
09 車両費支出	123	319	△196	

11 修繕費支出	50	60	△10
12 通信運搬費支出	106	104	2
14 広報費支出	11		11
16 手数料支出	3	6	△3
17 保険料支出	100	97	3
20 租税公課支出	17	14	3
21 保守料支出	27	27	
23 諸会費支出	15	15	
24 資料図書費支出	4	9	△5
30 雑支出		2	△2
02 雑支出		2	△2
事業活動支出計(2)	24,856	25,330	△474
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,781	1,493	288
施設整備等収入計(4)			
施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動収入計(7)			
162 事業区分間繰入金支出	1,578	3,720	△2,142
01 按分経費繰入金支出	1,578	3,720	△2,142
165 その他の活動による支出	1,554	1,652	△98
01 退職手当積立基金預け金支出	1,554	1,652	△98
01 県社協退職共済掛金	307	326	△19
02 全社協退職共済掛金	1,247	1,326	△79
その他の活動支出計(8)	3,132	5,372	△2,240
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,132	△5,372	2,240
予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,351	△3,879	2,528
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)	△1,351	△3,879	2,528

法人名	社会福祉法人 埴町社会福祉協議会
施設名	社会福祉協議会
拠点区分	公益事業区分包括センター拠点区分

令和2年度 収支予算書(公益事業区分包括センター拠点区分)

(単位:千円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
185 受託金収入	15,226	14,951	275	
01 町受託金収入	15,226	14,951	275	
04 訪問調査受託金収入	143	130	13	
06 地域包括支援センター事業受託金収入	15,083	14,821	262	
188 介護保険事業収入	5,500	4,974	526	
04 居宅介護支援介護料収入	3,200	3,062	138	
02 介護予防支援介護料収入	3,200	3,062	138	
08 介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,300	1,912	388	
01 事業費収入	2,300	1,912	388	
事業活動収入計(1)	20,726	19,925	801	
131 人件費支出	15,891	15,827	64	
02 職員給料支出	6,597	6,513	84	
03 職員諸手当	470	479	△9	
01 扶養手当	78	78		
02 住居手当	204	168	36	
03 通勤手当	41	41		
04 超過勤務手当	5	50	△45	
05 管理職手当	142	142		
04 職員賞与支出	2,422	2,431	△9	
06 非常勤職員給与支出	4,193	4,193		
01 嘱託職員等賃金	4,193	4,193		
09 法定福利費支出	2,209	2,211	△2	
01 健康保険料	785	814	△29	
02 厚生年金保険料	1,252	1,242	10	
03 児童手当	47	32	15	
04 労災保険	42	41	1	
05 雇用保険	83	82	1	
133 事務費支出	2,463	2,417	46	
01 福利厚生費支出	75	75		
03 旅費交通費支出	20	20		
01 職員旅費	20	20		
04 研修費支出	40	75	△35	
05 事務消耗品費支出	281	230	51	
07 印刷製本費支出	13		13	
09 車両費支出	409	140	269	
11 修繕費支出	150	150		
12 通信運搬費支出	12	12		
14 広報費支出	80	60	20	
15 業務委託費支出	517	887	△370	
17 保険料支出	77	30	47	
18 賃借料支出	715	703	12	
20 租税公課支出	14		14	
23 諸会費支出	10	25	△15	
24 資料図書費支出	10	10		
28 諸謝金支出	40		40	
事業活動支出計(2)	18,354	18,244	110	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,372	1,681	691	
施設整備等収入計(4)				
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動収入計(7)				
162 事業区分間繰入金支出	1,467	788	679	
01 按分経費繰入金支出	1,467	788	679	
165 その他の活動による支出	905	893	12	
01 退職手当積立基金預け金支出	905	893	12	
01 県社協退職共済掛金	179	176	3	
02 全社協退職共済掛金	726	717	9	
その他の活動支出計(8)	2,372	1,681	691	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,372	△1,681	△691	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

